

ジョン万のふるさと土佐清水



としまづ市議会だより

第80号

2012年
平成24年2月1日

発行・編集／土佐清水市議会議長 武藤 清 〒787-0392 土佐清水市天神町11番2号 TEL:0880-82-1112 FAX:0880-82-1122
E-mail:gikai@city.tosashimizu.kochi.jp



第3回臨時会・12月定例会

- 第3回臨時会・12月定例会の概要
意見書・陳情について 2 P
- 議案の議決結果 3 P
- 一般質問（要旨） 4 P
- 委員長報告（抜粋） 10 P

第3回臨時会の概要

第3回臨時会は11月9日、1日間の会期で開催されました。

市長からは報告案件1件、新清水中学校建設に係る議案第49号「工事請負契約の締結について」のほか議案5件が提出され、各常任委員会の審査を経て、採決の結果、承認・可決し閉会いたしました。



12月定例会の概要

12月定例会は12月6日から12月22日までの17日間の会期で開催し、市長から議案16件が提案されました。

初日には、特に急がれる案件として、足摺テルメの修繕等に関する予算案（平成23年度土佐清水市一般会計補正予算（第5号））について先議を行い、委員会審査の後、原案のとおり可決いたしました。

一般質問は、12月12日から14日の日程で行われ、9人の議員が学校統合問題や産業振興・高齢者福祉施策等についての質問戦を展開いたしました。

最終日には、今定例会で付託された議案について、各委員会の審査結果報告を行い、採決の結果、すべて原案のとおり可決いたしました。

議員からは会議規則・委員会条例などを改正する議案3

件のほか「公契約に関する基本法の制定を求める意見書の提出について」などの議案3件、計6件の市議会議案が提出され、原案のとおり可決し、閉会しました。

◆意見書の審査結果

皆さんから提出された陳情は、所管の委員会に付託され、次のとおり決定しました。

○清水中学校建設に関する陳情

採 択

○漁港・河口の高潮防災対策について

採 択

○しみず幼稚園に関する陳情書

継続審査

◆意見書

（次の意見書を関係省庁等に提出しました。）

○公契約に関する基本法の制定を求める意見書

1、良質な公共サービスの安定的提供とその事業に従事する者の労働条件の改善、ならびに職場の安全の確保のため、公契約に関する基本法を早期に制定すること。

2、公契約に関する基本法を制定する際には、公正労働基準と労働関係法の遵守、社会保険の全面適用等を公契約の必須条件とすること。

以上、2件について関係省庁等へ要請するもの。

○大規模災害に対する防災対策など、住民の安心・安全を支える地方整備局や事務所等の出先機関の存続を求める意見書の提出について

1、南海地震などの大規模地震への対策や、被災した場合の迅速な復旧・復興など、広域のかつ機動的な危機管理体制を確保するため、地方整備局および事務所等の出先機関の廃止や移管を行わな

いこと。

2、国の出先機関を原則廃止する「アクション・プラン」などを再検証し、国と地方が協力して行政サービスを行っていくために、国と地方の責任と役割を再検討すること。

以上、2件について関係省庁等へ要請するもの。

○障がい者の権利を保障する新たな総合福祉法の制定を求める意見書

1、障がい者総合福祉法（仮称）については、「国の障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の提言」に基づいて制定すること。

2、障がい者の自立した地域生活が可能となるよう質的・量的に充実した障がい者福祉施策の提供体制を確立すること。

3、障がい者福祉制度を充実させるために地方自治体の財源を十分確保すること。

以上、3件について関係省庁等へ要請するもの。


 議案の議決結果

議会	番号	件名	議決結果
第3回臨時会	報告第11号	専決処分した事件の承認について(平成23年度土佐清水市一般会計補正予算(第3号))	承認
	議案第45号	平成23年度土佐清水市一般会計補正予算(第4号)について	可決
	議案第46号	平成23年度土佐清水市水道事業会計補正予算(第2号)について	可決
	議案第47号	土佐清水市農業共同利用施設設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第48号	財産の無償譲渡について	可決
	議案第49号	工事請負契約の締結について	可決
12月定例会	議案第50号	平成23年度土佐清水市一般会計補正予算(第5号)について	可決
	議案第51号	平成23年度土佐清水市一般会計補正予算(第6号)について	可決
	議案第52号	平成23年度土佐清水市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	可決
	議案第53号	土佐清水市議会議員及び土佐清水市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の制定について	可決
	議案第54号	土佐清水市課設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第55号	土佐清水市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第56号	土佐清水市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第57号	土佐清水市墓地, 埋葬等に関する法律施行条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第58号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第59号	議会の議決に付すべき事件に関する条例の全部を改正する条例の制定について	可決
	議案第60号	土佐清水市の消費生活相談等に関する事務の委託について	可決
	議案第61号	土佐清水市斎場の指定管理者の指定について	可決
	議案第62号	土佐清水市白山洞門展望足湯の指定管理者の指定について	可決
	議案第63号	宿泊温泉施設足摺テルメの指定管理者の指定について	撤回
	議案第64号	市営住宅の滞納使用料の支払請求に関する訴訟の提起について	可決
	議案第65号	宿泊温泉施設足摺テルメの指定管理者の指定について	可決
	市議会議案第5号	土佐清水市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決
	市議会議案第6号	土佐清水市議会議員報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	市議会議案第7号	土佐清水市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	市議会議案第8号	公契約に関する基本法の制定を求める意見書の提出について	可決
市議会議案第9号	大規模災害に対する防災対策など, 住民の安心・安全を支える地方整備局や事務所等の出先機関の存続を求める意見書の提出について	可決	
市議会議案第10号	障がい者の権利を保障する新たな総合福祉法の制定を求める意見書の提出について	可決	

一般質問

矢野川 周平 議員

12月12日・13日・14日の3日間、9人の議員が一般質問を行いました。
質問・答弁の要旨をお知らせします。

1 これからの人権啓発と人権教育について

(質問)

人権問題は、人権擁護を推進していくうえで最重要課題と判断するが、これからの人権啓発・人権教育についてどのような取り組みを行っているか

(答弁)

ご指摘の国道カーブについては、市から幡多土木事務所土佐清水事務所に対しセンターライン上に注意を喚起するような対策を施すよう要望している。

市内の死亡事故は、平成19年に発生して以来、本年12月12日まで1,484日間起こっており、輝かしい記録を更新中です。

なお、交通事故の状況は、人身事故、傷者については減少傾向であるが、物損事故は年間300件前後で推移している。

3 官製ワーキングプア対策について

(質問)

国の三位一体改革により土佐清水市役所においても雇用

の格差が生じている。

国の政策により生まれた官製の格差社会を市の政策により少しでも正できないか

(答弁)

庁内の組織を十分勘案して、専門的に官製ワーキングプア対策について検討する。

4 耕作放棄地の対策について

(質問)

元福島第一原発設計技術者の方がターナー生活をしていますが、そういった方などに耕作放棄地を活用してもらい、薬草、つわぶき、イタドリ等本市独自の安全安心な作物を栽培する取り組みを奨励してはどうか

(答弁)

都会から田舎へ移住する方が増加している中で、地域との連携により耕作放棄地を活用する取り組みも必要と考えます。

また、このことについては、農業委員会で集中的に検討する。

るよう督促し、いくつかの案を出すようにする。



(答弁 教育長)

教育委員会としては、平成18年度に制定された学校統合プランに沿って現在市内5中学校の1校化に向け取り組んでいる。

これまで4地区において各2回説明会を開催しメリット・デメリット等を説明した。

今後子どもを中心に考えていただき、保護者や地域の皆様のご理解をいただきたいと考えている。

(答弁 市長)

統合問題については教育長と相互に連携を図っている。

3・11東日本大震災後の津波対策も視野に入れながら統合問題も考えている。

教育委員会は計画に基づいて各地区に回っているが、今のところは統合する場合、しない場合の話をしているだけである。

今後は通学に伴う交通手段等の条件が話し合われると思うが、決して強引に統合を進めるものではない。

今後とも教育長と連携しながら対応する。

岡崎 宣男 議員

1 市長の政治姿勢を問う

(質問)

杉村市政が誕生して折り返し点の2年を経過した。市長の公約では、各中学校を清水中1校に統合することは行わないとのことであったが、現在教育委員会は学校統合プランに沿って各中学校の保護者に対し統合についての説明を行い、意見を集約している。

教育長、市長それぞれの所見を問う

(質問)
市長は元氣プロジェクトの社長を兼任しないと公約したにもかかわらず、現在も社長を継続している理由について、明確な根拠を説明されたい

(答弁)
一日も早く辞退すべきと思っているが、会社設立の際、出資者は市長が社長となることを前提に出資した経過もあり、無給で社長を兼ねている。現在の職員を社長にと提案もしたが、時期尚早とのことと頓挫した。

今後どうするかさらに役員会で諮りたい。

(質問)
市長は竜串地区に小動物公園をつくる旨の公約をしたが、公約実現に向けて構想を示せ

(答弁)
本年度、環境省が中心となり国・県・市・関係者で構成する検討会が立ち上げられ、国立公園内の各施設の老朽化に伴う見直しなどについて検討することとなった。

このなかで、個別的な提案も含め討議のうえ、抜本的に竜串地区の改善策を考えたい。



小川 豊治 議員

1 市長(執行機関)と議会との関わりについて

(質問)
市長が行う専決処分に関して基本的な考え方は

(答弁)
地方自治法の規定により市長が専決処分できるのは①議会が成立しないとき②定足数に満たないとき③議会を招集する時間的余裕がないとき等であります。

(質問)
議会への報告時期に対する考え方は

(答弁)
地方自治法第179条の専決処分は処分後最初に開かれる議会において報告をする。地方自治法第180条の市長への委任による専決処分は速やかに議会へ報告すべきと考えている。以前に直近の議会で報告しなかったこともあったが今後は十分注意したいと考えている。

(質問)
執行機関と議会との関わりについて

(答弁)
議会は条例・予算案などの議決権を有し、また、監視機能と各種委員等の同意権も有しています。長は自治体の事務を包括的に管理し執行する権限を有しその他の行政機関(農業委員会等)の権限とされていない事務は長の権限で執行することになっている。



2 有害鳥獣対策について

(質問)
市内全域で被害があるが実態把握は

(答弁)
申し出のあった箇所について、被害面積、被害額など現地を確認して対応している。駆除要請があれば猟友会へお願いしている。

(質問)
有害鳥獣の捕獲実績は

(答弁)
平成22年度は猪396頭、鹿711頭、猿7頭。平成23年度は11月15日までに猪507頭、鹿291頭、猿12頭である。

(質問)
捕獲対策事業について

(答弁)
野生動物侵入防止システム設置事業として電気柵や溶接金網の2分の1補助を行っている。補助の条件として、受益者は3戸以上とすることを見直し、市長の特認で2戸以下でも可能とした。

また、10アール以上の面積要件で家庭菜園は除くとしていたがこれを撤廃し、市民の要望にほぼ対応できるものとなっている。

(質問)
捕獲報奨金の増額はできないか

(答弁)
今のところは県や国の補助事業を活用して精一杯駆除に努めたい。

森 一美 議員

1 祝祭日・記念日等における国旗の掲揚について

(質問)

国旗を掲揚する学校行事は

(答弁)

学習指導要領に基づいて、入学式と卒業式に掲揚しているが、各学校が独自に行事の意義を踏まえて掲揚を判断するのが適当であるとなっている。

(質問)

市役所関連施設に国旗や市旗を掲揚しているか

(答弁)

消防署は出初式や部長会に掲揚しているが、本市庁舎では市民表彰式、新採用職員辞令交付式、退職職員辞令交付式に屋内で掲揚している。以前は祝祭日に屋外に国旗を掲揚していたが、最近は掲揚していない。

祝祭日等の節目には市旗と国旗は掲揚するよう検討したい。

(質問)

祝祭日の意義を教え、校門前に国旗を掲揚する運動を展開しては

(答弁)

各学校の取り組みを尊重したい。

2 システム管理について

(質問)

市役所で導入しているコンピュータシステムの数と費用はいくらか

(答弁)

20のシステムを導入し、年間必要経費は合計6,136万円位である。

(質問)

平成26年度にシステムの更新時期になるが、更新にはどの位の費用が必要か

(答弁)

メーカー3社の概算見積りの最低価格は3,040万円位である。

現在、緊急雇用対策事業を活用し、企画広報室で行政システム開発人材育成事業に取り組んでいる。

(質問)

画期的な人材育成事業を活かし、コンピュータシステムの開発をして欲しい

(答弁)

行政実務に見合った補助的システムの開発は可能である。

市役所が使う各種のデータ処理、情報交換、資料提供が格段に速くなる便利さに注目しており、産業化していけるよう期待している。

3 各種健康診断の受診率向上について

(質問)

健康診断の受診率が低い、受診率を高める対策を

(答弁)

昨年の健診受診率は、県下で32位と低迷しており、担当課では保健師による家庭訪問等で直接受診を呼び掛ける等様々な対策を講じている。

(質問)

総合健診を行えば、受診率向上に繋がるのでは

(答弁)

現在特定健診に加え、肺がん検診も一緒に実施している

が、来年度からは胃がん検診も加えて実施したい。

(質問)

健診受診率の向上に向け、遠隔地における送迎バスの運行は

(答弁)

立石地区と有永地区で送迎バスを運行しているが、他の地区でも要望があれば検討する。



永野 修 議員

1 市長の政治姿勢について

(質問)

杉村市長の任期は平成21年6月8日から4年間である。この2年間で振り返りどのような思いでいるか

(答弁)

選挙は大変で市民はいつも

厳しい目を持っていてと思います。

年齢的には良く頑張ってきたと思う一方、まだまだ元気ですから心を引き締めて日々の行政に対処しなければならぬと考えている。

(質問)

公約実施について、どのように自己採点しているか

(答弁)

市長自身の給料3割カットは実行した。議員報酬の引き下げも議員の理解で1割カットを行っていただいた。

職員給与の引き下げは過去の人勧の減額率が大ききことを私が認識していなかったので公約を取り下げた。

学校統合問題は中学校1校を旧町単位で残したい気持ちに変わらないが時代の流れも見ながら考えたい。

ジョン万通り構想、シルバータウン構想、人口対策、雇用対策、観光対策、魚佃安定対策など道半ばの事業もあるが、総体では65%は越えたと思っている。残る任期いっぱい、次につながるものを残さなければならぬと一生懸命考えている。

(質問) 人事院勧告を実施しない理由を

(答弁) 個人的には、人勸を実施し、減額をすることに異論はないが、いつも国に準じてきたので今回もそのようにした。

7・8%を削減する特例法案が国会を通過しても国が地方に波及させないことになれば取返して減額措置はとらない。



2 清水サバについて

(質問) 清水サバは市内の飲食店の他にも高知市内の飲食店など多くの利用者がいるが販売先と数量は

(答弁) 年間約5万尾水揚げされており販売先は市内20%、高知市60%、県外10%、電話注文10%である。

(質問) 近年の漁獲量と対策を問う

(答弁)

平成21年49,078尾、平成22年55,244尾、平成23年は24,934尾(11月末現在)。

清水サバはこれまでの販売戦略の中でも漁獲量が安定しないことがネックとなっている。

今年も不漁で注文に追い付かない状況となっており利用者には迷惑をかけているが、信用を落とさないよう漁業者、漁協など関係者と話し合い対応したい。

西原 強志 議員

1 小、中学校の学校統合について

(質問) 学校統合への基本的なスタンスについて

(答弁)

学校統合は、これまでも保護者や地域の皆様に「子どもを中心」に考えていただき、合意をいただいたうえで統合を行ってきた。

中学校の統合についても、保護者等に児童生徒の推移やメリット、デメリットを説明し、主役である「子どもを中心」に考えていただき、判断をお願いしたい。

(質問)

小、中学校統合実施プラン等について

(答弁)

当初のプランでは、5中学校から1中学校への統合年度を平成24年度と定めていたが、新清水中学校の開校時期に合わせ平成25年度に見直した。

また、体育館、プール等は平成24年度に建設予定で開校時期の生徒数は5校が1校になった場合、363人を見込んでいます。

(質問)

新清水中学校への通学路(旭町から水戸まで)の整備について

(答弁)

この道路は、防災等を含めて一番利用される道路になると判断される。

早急に整備する必要があるので、財源対策も踏まえ積極的に対応してまいりたい。



2 公共施設の耐震化及び津波対策について

(質問) 現状と今後の取り組みについて

(答弁)

中学校は新清水中学校へ統合されると耐震化は終了する。

小学校は、清水小学校の改築とそれに併せての統合等により耐震化が終了する。

市内7保育所は、耐震化基準に対応している。

このうち6園は、津波に対する対策として避難路となる

3 旧清掃センターの解体・撤去について
山道の整備等も関係者のご理解をいただき一定進めている。
また、市庁舎は、災害時の防災拠点施設であり耐震診断を実施することを南海地震対策の重点対策と位置づけ実施年度を検討したい。

(質問)

平成24年度予算の中で解決の目途をつける予算を計上する必要があると思うが、いかがか

(答弁)

解体工事を実施することになると、まずダイオキシンの二次調査、その後、解体工事の実施設計の作成、解体工事の施工、解体後の環境調査となる。

来年度予算ではダイオキシンの二次調査、さらにできれば解体工事の実施設計は計上したい。

予算査定で財政局等との調整も必要だが、どこまで踏み込んでやるのか検討を行い、第一歩を踏み出したいと考えている。

橋本 敏男 議員

1 エネルギービジョン

(質問)

2012年7月に再生可能エネルギー特別措置法(全量買取制)が施行されることを受け、全国の自治体もエネルギー・ビジネスに本格参入して行くことが予想される。

本市も行政戦略として、再生エネルギーにおけるマネージメントを行い、新たな産業の創出とエネルギーの地産地消による循環型社会の実現に努めてはどうか

(答弁)

非常に興味を持っており、先進事例などを積極的に調査研究するとともに一歩前に出るよう奨励してまいりたい。

(質問)

再生可能エネルギーを行政マネージメントしていく場合、資金力の問題が大きな障害になることが予想されます。

具体的な行政戦略として市民ファンドを活用した取り組みを行うことができないか

(答弁)

太陽光発電に対する本市のポテンシャルは全国的にも高いと判断されますが、エコや環境投資として出資者が集まるかどうかは疑問であります。

しかしながら、経済メリックトさえ創出できればビジネス投資としての参画は十分期待できると思っておりますが、まだまだ未知数な分野でありますので、救世主となりえるか否か十分調査・研究してまいります。

2 公取における談合徹底調査と入札実態

(質問)

12月8日の新聞で報道されていた「建設業者談合疑惑」についての率直な所感を求める

(答弁)

本市消防庁舎建設工事を請け負っている業者も立ち入り検査の対象となっております。事ではありませんが、率直に驚いていますし、社主のコメントにも二重の驚きを隠し得ません。

しかしながら、これはあくまで疑惑の段階でありまして、公正取引委員会の結論を待つ

てからの対応ということになります。

(質問)

消防庁舎建設工事に係る落札率98.5%はあまりにも高い落札率ではないのか

(答弁)

この数字をもって談合と言うにはあまりにも乱暴すぎますが、請負業者の社主のコメントを聞きますと、それこそギクギクッの連続でございます。

工事に支障が出ないよう万全の注意を払っていきたくと思いますし、業者にも厳しく注文をつけておきたい。

岡林 喜男 議員

1 地上デジタル化(有永・珠々玉地区)断念について

(質問)

国に対する働きかけも含め、市として全力を尽くし問題解決を

(答弁)

市民からテレビを奪うことがないように市が責任を持って解決するよう考えていきたい。



(答弁)

「高齢者巡回実態把握・相談事業」は、年間約1,000件の調査を行っており、平成18年度から現在までの5年半で、高齢者の約6割の調査を実施しているが、今後も引き続き調査を行っていく。

(質問)

2 高齢者の社会的孤立について
地域包括支援センター等に丸投げしないで、公的な立場から訪問や聞き取りのほか、直接のサービスの提供も担えるよう24時間体制のヘルパーの配置を検討してはどうか

(質問)

ひとり暮らしや老夫婦世帯等の生活実態把握は優先的に行われているか

(答弁)

地域包括支援センターに委託し、65歳以上の経過観察中や気になる方、介護保険認定が非該当となった方、75歳以上のひとり暮らしや高齢者のみの世帯を優先的に戸別訪問を行い、生活実態や心身の状態等を把握している。

(質問)

すべての高齢者の生活実態調査を実施し、正確な実態把握を

(答弁)

民間で手におえないところは、市が直接行うか、また、新しい組織を作るか十分検討していきたい。

(質問)

経済的理由により食料品など生活に必要な買い出しでさえも困難な人が増加している。これらの人たちを見逃すことのない体制づくりを

(答弁)

関係機関との連携を強め、経済的に困っている人たちが見逃されないように努めたい。

(質問) 窓口に寄せられた相談は、総合的に判断し、医療・年金・税・公共料金などについても困難が生じていれば連携して対応できる体制を

(答弁) 窓口に来ていただいた高齢者や家族に対し、丁寧に説明することに努めており、各課とも連携を図りながら対応している。

今後引き続き、社会的孤立による困難が生じないよう総合的な支援を図っていききたい。

(質問) 地域包括支援センターの機能強化を

(答弁) 市が委託している業務内容の見直しについて、今後協議してまいりたい。

また、内容を把握し必要なところは予算も含め、できるだけ努力していきたいが、自助・共助・公助の仕組みのなかで十分考えて対応していきたい。

仲田 強 議員

1 支えあう福祉のまちづくりについて

(質問) NPOとの協働による地域内移動システム構築事業について、目的・概要を問う

(答弁) 過疎高齢化が進行するなか、限界集落は17集落をかぞえ、1集落は消滅した。

また、交通空白地域も8地域となっており、廃止代替バス6路線のほか、統廃合に伴う保育所・小中学校送迎バス10台を運行することで年額約6千万円の経費を要している現状で、この対策として、市内全域の公共交通を見直し、福祉支援制度を含め、市民誰もが出かけることができる地域密着型の交通体系の制度設計を行うもの。

(質問) 予算額は

(答弁) 777万3,000円で全額県補助となる。

(質問) 長期的視点は

(答弁) 限界集落や中山間地域の高齢者世帯等への作業介助、労働提供、宅配サービス、買い物や通院等の交通課題の解消等、社会全体で支えあいの仕組みづくりを進めたい。



2 高知型福祉のあつたかふれあいセンター事業継続に伴う本市の対応を問う

(質問) あつたかふれあいセンター事業の補助目的は

(答弁) 支援の必要な障害者や子ども・高齢者のほか、地域住民が集い交流する場として、サロン、デイサービス、放課後の子どもの居場所作り等の事業を実施し、世代、枠組みを

超えた支えあう地域づくりを推進すること。

(質問) 今年度の事業実績は

(答弁) 社会福祉法人「清和会」へ委託して10月末で合計延べ3千人。

(質問) 来年度の事業展開は

(答弁) 今年度で終了する。

(質問) 福祉事務所として、本事業を活用した事業展開が得意か

(答弁) 現在市内各地で、いきいきサロン、健康体操等の活動があり、中央町にも今年からNPO法人「きずなの家」が開設された。

「あつたかふれあいセンター」の機能を引き継ぎたく来年度の予算要求をしている。また、日常生活の「困りごと」に対応するサービスも可能となれば具体的な計画づくりを進めたい。

(質問) あつたかふれあいセンターに関して「きずなの家」の方向性について問う

(答弁) 財政的に厳しいが、知恵を絞って支援を継続したいと思う。

3 災害派遣医療チームDMATについて

(質問) 災害派遣医療チームDMATへの関わりは

(答弁) 幡多地域のなかでDMATとして指定されている病院は、幡多けんみん病院だけであるが、幡多医師会との懇談会のなかで派遣などを含めた課題について具体的に要望を出したい。

※DMATとは医師、看護師などで構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期(おおむね48時間以内)に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チームのこと。

●産業厚生常任委員会行政視察研修報告書(抜粋)

平成23年11月16日～18日・北海道函館市(人づくり・まちづくり事業について、観光行政について、地域交流まちづくりセンターの事業について)

人づくり・まちづくり事業については、平成12年度に創設した補助金制度で、市役所と市民が一緒になって新しい政策をつくり地域の課題を考えていくよう人材育成や団体がイベントなどの事業を行うことに対して大胆に補助をしてまちづくりを進めていくというものであります。

事業実績として、児童虐待の研修後、相談窓口となつて、市内の各学校に出向き児童虐待の講演を行うなど補助が終了した後も事業が継続されている例もいくつかあるとのこと、そういった団体の育成が一定図られたことはこの事業のメリットではないかと感じられました。

本市においても、市内各地区の課題などについて話し合う機会を創出したこともあります。こういった取り組みのなかで、市民から

心豊かな暮らしのニーズに応える活動等の提案を受け、行政として何らかの形で支援していくことなどの検討も必要ではないか、そういったことが感じられた内容でありました。

次に、観光行政について。函館市は北海道では歴史のある方ではあるが、日本の他の地域と比べると歴史は非常に浅いところであり、幕末から昭和にかけての歴史的建造物が観光資源で、西部地区の旧函館区公会堂、各宗派の教会や寺院、赤レンガ倉庫群などがあげられるとのことであり

ます。これらの資源をどのように活用していくかというところで、五稜郭の全景が見渡せるように五稜郭タワーを2006年4月に新築したり、五稜郭公園内にある箱館奉行所を140年ぶりに復元し昨年7月にオープンするなど観光資源の充実を図っているとのことであり

ます。本市の場合は、函館市のように歴史的建造物が数多くあるわけではなく、どちらかといえば足摺岬や竜串の海といった自然景観が観光資源のメインであり、観光客の視点で見れば楽しみ

方やその魅力といったものは異なるかもしれないが、行政として観光振興に取り組む姿勢はどうあるべきかという視点に立てば、どのようにして地元の魅力を外に発信していくか、どのように観光客に楽しんでもいただくかという点は当然ながら共通するものがあります。その点で、担当者の説明を聞くなかで観光に対する函館市の取り組みとして、一人ひとりの職員が熱意をもって仕事にあたっていると感じました。



函館市地域交流まちづくりセンターは、大正12年に創設された丸井今井百貨店の店舗を改築し、現在は地域交流施設として活用されており、函館市から指定管

理の指定を受けたNPO団体『NPOサポート』はここでグループが市民交流やNPOなどが行う市民活動の支援を行うとともに、観光案内所をはじめとする地域情報の発信を通じて函館地域のまちづくり活動をサポートしております。

『NPOサポート』はここでグループはNPOを支援するNPOで、NPOの活動をそもそも良く知らない方、NPOを立ち上げた方がどうしたら良いか全く分からない方に申請書の書き方など具体的なことも教えているとのことでありました。

近年、人々は物の豊かさだけでなく心の豊かさを求める状況のなか、行政の縦割りの発想を超えて市民活動を中心に機動性を発揮している函館市には健全な市民パワーが育っていると感じました。

本市においても、地域コミュニティの構築は不可欠であり、いきいきサロンなどの取り組みは行われているが、子どもからお年寄りまでより広い世代で市民の活力を引き出せるような取り組みが今後必要であり、その点からも大変参考となった研修でありました。

議会報告会の開催について

1月1日より土佐清水市議会基本条例が施行されたことに伴い、3月定例会終了後、議会報告会を開催いたします。

議会報告会は、市政の諸課題に柔軟に対応するため、市政全般にわたって、議員及び市民が自由に情報及び意見を交換することを目的に議会が皆さんのもとに直接出向き開催するものです。

開催場所としては市内4地区を予定しておりますが、その他の地区、団体などよりご要望がありましたらできる限り対応したいと考えております。

議会報告会に関するお問い合わせにつきましては、議会事務局までお願いいたします。

議会日誌

10月

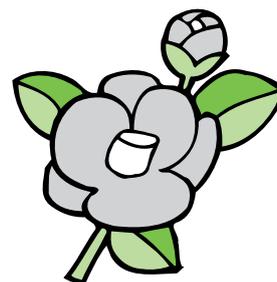
- 6日 幡多6市町村正副議長懇談会（宿毛市）
- 7日 議会政治倫理条例制定特別委員会
- 11日 総務文教常任委員会
- 13日 議会運営委員会・議会だより編集委員会
- 20日 第34回四国西南地域市議会議長懇談会定期総会（大洲市）
- 24日 総務文教常任委員会
- 26日 第62回四国市議会議長会理事会（東かがわ市）
- 26日 平成23年度高知県市町村議会議員研修会（高知市）
- 28日 議会運営委員会
- 31日 平成23年10月幡多広域市町村圏事務組合議会定例会（四万十市）
- 31日 産業厚生常任委員会

11月

- 1日 平成23年度高知県戦没者追悼式（高知市）
- 2日 自治振興セミナー（高知市）
- 4日 総務文教常任委員会・幡多3市議会議員研修会（四万十市）
- 8日 産業厚生常任委員会
- 9日 平成23年度第3回臨時会
- 10日 平成23年度土佐清水市戦没者追悼式
- 11日 全国市議会議長会第91回評議員会（東京都）
- 16~17日 高知県市議会議長会視察研修（兵庫県朝来市）
- 16~18日 産業厚生常任委員会行政視察（北海道函館市）
- 21日 議会運営委員会視察研修（四万十市）
- 22日 議会政治倫理条例制定特別委員会
- 29日 産業厚生常任委員会

12月

- 1日 総務文教常任委員会
- 5日 議長運営委員会
- 6日 12月定例会開会・予算決算常任委員会
- 12日 本会議（質疑・一般質問）
- 13日 本会議（一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 15日 予算決算常任委員会・議会運営委員会
- 16日 産業厚生常任委員会
- 19日 総務文教常任委員会
- 22日 12月定例会閉会
- 27日 議会政治倫理条例制定特別委員会



編集後記

昨年は東日本大震災という大きな爪痕が残された激動の年でありましたが、本年は震災による「傷」を癒し、新たな旅立ちの時を迎えなければならぬ決意の年でもあります。

昨年を「絆」という漢字一文字で表したのは、日本人が持つ団結力の表れではないかと思えます。

近い将来予測される東海・東南海・南海の三連動大地震が発生すれば、想像以上のダメージを想定しなければなりません。

その時、議会は何ができるのか、何をしなければならぬのか、今まさに市民の安全と財産を守り、将来に備えるための構想力・対応力を示さなければなりません。

深刻になっていく土佐清水市の問題を真正面から議論し、立ち向かっていくほかありません。

苦労はあります。しかし、そこに助け合う真の豊かさが、自治体としての生きざまが、そして明るい未来が待っていると信じています。

委員長 橋本敏男

市議会を傍聴してみませんか。

開催日程など詳細は、事前に議会事務局

【TEL (82) 1112】までお問い合わせください。

○次回の開会予定は3月初旬です。

日程が決まり次第、防災行政無線でお知らせいたします。会議の詳しい内容は会議録をご覧ください。

定例会の一般質問など会議での発言を記録した「会議録」を作成しています。

製本は次期定例会頃となります。どなたでも閲覧できますので、市民図書館・議会事務局へおこしください。

土佐清水市議会だより

編集委員会

- 橋本 敏男
- 仲田 強
- 矢野川 周平
- 小川 豊治
- 永野 裕夫
- 永野 修